

〈研究ノート〉

戦後における戦時メディア研究の系譜 及びその問題点（1957～2019）

孫 暁 萌

近年占領地における日本宣伝活動の研究が盛んに行われてきた。筆者自身が2008年から天津における日本の宣伝活動を研究しはじめた。戦時メディアに関する先行研究を整理するうちに、時代とともにその問題意識の大きな転換に驚いた。それゆえ、本稿は戦後における戦時メディア研究の系譜をたどることにより、問題意識の転換およびその背景を解明することを試みる。それを踏まえ、先行研究における問題点を指摘し、今後の課題を提示したい。

1. 1950年代から1970年代

1957年荒瀬豊による「日本軍国主義とマス・メディア」という論文は戦時メディア研究の出発点といえよう⁽¹⁾。当初軍国主義への批判者として出発した新聞が漸次的にその奉仕者へと転化していった過程を検討し、ロンドン条約問題から二・二六事件後（1930～1936年）にいたる期間、「権益擁護」と「政党政治」の二つの原則の上になっていた新聞の主張は根本的な矛盾を含んでおり、満州事変を契機に「国力伸長」論へと傾斜することを指摘した。それを踏まえ、1959年荒瀬豊が所属していた東京大学新聞研究所が行った「日本ファシズムの言論統制過程に関する研究」はより包括的な視点から社会の同調造出メカニズムに注目し、日本ファシズムにおける外面的、ネガティブな言論弾圧と内面的、ポジティブなイデオロギー教化の二つのプロセスの統合としての体制同調造出の過程を解明した⁽²⁾。政策の面においては言論統制が反体制派から民衆の行動さらに思想へと浸透するプロセスに着目し、メディアの面では戦時新聞産業における独占と合理化現象を指摘し、

イデオロギーの面では天皇制国家における価値と秩序の空白および地方から内発する自治の要求は明確に理念化されず国策のための動員に吸収されたことを明らかにした。

また、1961年から1962年にかけて、同研究グループは「日本ファシズム形成期のマス・メディア統制」という題目の研究成果を継続的に発表した⁽³⁾。それらの研究は「満州事変」後から「第二次近衛内閣」にかけての「日本ファシズム形成期」（1931～1941年）に焦点を絞り、マス・メディアの政策・機構の変遷、マス・メディア組織化の実態、「天皇機関説」をめぐるマス・メディアの批判者から同調者への移行過程を緻密に考察を行った研究。内面指導、疑似自発性、主体の不在などの日本ファシズム形成期のマス・メディアの特性が浮き彫りになった。

さらに、1972年掛川トミ子は「マス・メディアの統制と対米論調」という研究で満州事変勃発以降から太平洋戦争開戦に至る1931-1941年の期間を対象に、対外論の形成過程における日本のマス・メディアの役割に注目し、その基本的特徴を考察した⁽⁴⁾。新聞記事・論説の分析を通じてマス・メディアの画一的なセンセーショナリズムの性格を指摘したうえで、言論の独立性の放棄・心情の大衆化機関、さらに煽動機関へと転落するメディアの歴史を鋭く批判した。また、1973年江口圭一による「満州事変と大新聞」という論文は、新聞の言論以外の諸機能に注目し、新聞社主催の講演会・上映会・慰問運動・慰問金寄託者および小学生の慰問文の募集などの事例にもとづき、大新聞は積極性・自発性・能動性をもって戦争に協力し、とくに国民の意識・思想に大きな影響を及

ぼしたことを明らかにした⁽⁵⁾。

1978～1979年にかけて春原昭彦を代表とする研究グループによって戦時報道の実態に関する研究がなされた。太平洋戦争期間中の「朝日新聞」と「東京日日新聞」を対象として、二紙の記事の分量および内容の分析がなされた。戦時中の新聞の記事量は現在に比べて極端に少なくなっていることが明らかになり、しかもそのかなりの部分を戦争記事、国防記事、宮廷記事が占めているという結論に達した⁽⁶⁾。

以上のように1950年代から1970年代までの戦時メディア研究の特徴は、一貫して日本のファシズム・軍国主義の形成過程における日本国内のマス・メディアの性格・役割の問題に焦点が当てられてきた点にある。思想・イデオロギーの面におけるマス・メディアの同調に重点を置き、戦時メディアの全体像を描き出した。これらはアメリカの占領と冷戦下において、新聞の戦争責任追及が不完全なまま、戦後のマス・メディアが戦前の新聞の主張を受け継ぎ、自己の主体的責任に直面するのを回避する現象に対して強い危機感を抱き、徹底的に戦時マス・メディアの歴史を批判する労作であると言える⁽⁷⁾。

2. 1980年代から2000年

社会運動の終焉と高度経済成長にともない、ファシズムに関する研究が後景化するとともに、マス問題をとする視座から個別の対象をも問題とする視座への視座の精整化がみられる⁽⁸⁾。それに従い、思想・イデオロギーの視点からメディアと政府および軍部の対抗関係の視点へと変化した。

1980年代教科書改正など言論の保守化に対抗する流れとして戦時メディアの研究が再び注目されるようになった。1984年茶本繁正による『戦争とジャーナリズム』は、1960年代から1980年代までの日本社会における教科書検定、総合安保体制、有事立法、軍拡への潮流は、1930年代の日本社会と共通するパターンがあることを指摘し、再び戦争をしてはならないために戦時メディアの問題を提起した⁽⁹⁾。茶本はメディア平和論を放棄したこと、軍の独走を抑えなかったという事

実を明らかにした。その後、1987年高崎隆治による『戦時下のジャーナリズム』は十五年戦争期の朝日・読売新聞を研究対象として、本来真実を伝えるべきであるジャーナリズムが軍部に対して軽薄な迎合的態度をとったため、表現の自由が奪われたことを指摘した⁽¹⁰⁾。

1995年戦後五十年を迎え、戦時メディアの問題が再度提起された。1995年鈴木健二による『戦争と新聞』は、戦争を国民に伝えてきた新聞は失敗を繰り返さないために何をすべきなのかという問題意識に基づき、戦争・事変に対する新聞の誤報と虚報を問題視して、とくに満州事変以降の新聞は権力側に立ち超国家主義の先兵として民衆を追い立てていくことを批判した⁽¹¹⁾。さらに、1997年浅野健一による『天皇の記者たち：大新聞のアジア侵略』が出版され、太平洋戦争中における各新聞社の戦争犯罪を追及することを目的として、大新聞が軍部に先んじて戦争をあおることを指摘し、各新聞社が「大東亜」と「世界新秩序」が長期的に続くとして、利益をあげることができるとの判断から、アジア各地に馳せ参じた問題を指摘した⁽¹²⁾。

この時期の戦時メディア研究はメディアと権力（とくに軍部）の対抗関係を中心に議論を展開したことが特徴と言える。戦後50年を節目に戦争反省の流れに従い、メディアが自ら軍部に屈服し、誤報と虚報を行ない、権力側に立ち民衆を追い立てていく歴史的事実を明らかにするうえで、失敗を繰り返さないようメディアのあるべき姿が問い直された。この時期の研究は1950年代から1970年代の研究に比べ、ファシズムよりも軍部批判に重点が置かれ、戦時メディアの同調現象を分析することよりも、個別のメディアが行った報道を批判の対象とすることに特徴がある。だが、二つの時期の共通点として、戦時日本国内メディアを研究対象とすることと、十五年戦争と現実における保守的傾向を批判する前提で戦時メディアを捕らえようとした点が挙げられる。

3. 2000年から現在

冷戦の終わりを契機として、アジアの共同体構想を促す機運が高まっていく中、かつての帝國的

世界システムへの関心も高まりを見せている⁽¹³⁾。プロパガンダの視点から占領地におけるメディア研究がなされるようになった⁽¹⁴⁾。これらの研究は主に占領地で発行された新聞、雑誌をはじめ、宣伝ビラ、ラジオ、映画を含む多様なマス・メディアおよびメディア政策を研究対象とし、それまで解明されていなかった戦時日本の宣伝工作の実態を明らかにしてきた。

例えば、山本武利編『「帝国」日本の学知 第4巻』は、占領地における通信社、ラジオ、映画、日本軍のメディア戦術・戦略の諸側面を実証的に検証した⁽¹⁵⁾。その中の第八章「日本軍のメディア戦術・戦略—中国戦線を中心に—」は、中国本土における日本軍の宣伝活動に着目し、陸軍の宣伝戦を担った中心人物馬淵逸雄と影佐貞昭の活動を追跡することによりその宣伝工作の成果と失敗を明らかにし、太平洋戦争開戦後彼らを排除した東条のメディア戦略への軽視を指摘した⁽¹⁶⁾。さらに山本武利による『朝日新聞の中国侵略』では、1939年上海で創刊された『大陸新報』が朝日新聞社の全面的な協力（資本、人員、設備）を得て軍部と政府とが結託し、「国策新聞」としてジャーナリズム活動をしていた事実を明らかにした。それをふまえて、朝日新聞の占領地における「積極的行為」としてのプロパガンダに対して戦争責任の追及を訴えた⁽¹⁷⁾。貴志俊彦による『満州国のビジュアル・メディア』はポスター、宣伝ビラ、記念切手・はがきを中心にメディア戦略・弘報という側面から「満州国」の歴史を跡付け、弘報政策の担当者や弘報メディアの製作者の多くが日本人であり、満州国という国家宣伝のために現地の人々が介在する余地がほとんどなかったことを指摘した⁽¹⁸⁾。曲揚と劉茜は対敵プロパガンダの視点でそれぞれ日中戦争期の日本電報通信社発行の大陸向け中国語雑誌と日本軍による武漢を中心とする中国内陸部で作成された宣伝ビラを中心に日本の宣伝工作の実態を解明した⁽¹⁹⁾。白戸健一郎による『満州電信電話株式会社 そのメディア史的的研究』はメディア文化政策という視点から多民族的・多文化的空間であった満州における満州電電のメディア政策の展開を論じ、民営電気電話事業とラジオ放送事業を管掌する特異な民営

組織形態、他言語的・細分化した放送番組の特徴および満州電電が東アジア通信史で果たした役割を解明した⁽²⁰⁾。

そのほか、プロパガンダの視点より歴史事実の解明に重きをおく研究もある。たとえば、李相哲による『満州における日本人経営新聞の歴史』は満州における日本語新聞の変遷史を初めて体系的に整理した。そのうえで、満州における日本語新聞『満日』は日本の大陸政策を一貫して支持し、当初は「漸進主義」政策をとるべきだという主張を展開したが、徐々に軍部の主張に近い論調に変わり、満州事変以降軍の主張に完全に同調したことを解明した⁽²¹⁾。また、卓南生は日本の軍事力に依存して生まれた汪精衛「南京政府」は治下新聞に対する管理と「指導」がいかに行われたかを明らかにした⁽²²⁾。

一方、戦時日本国内のメディアに関する研究も蓄積されてきた。吉田則昭による『戦時統制とジャーナリズム』は1937年から1941年まで形成されたメディアと国家の相互依存関係に着目し、総力戦における経済再編思想が戦時期経済ジャーナリズムを規定し、メディア再編およびメディア体制の形成に影響を与えたことを明らかにした⁽²³⁾。

この時期の戦時メディアの研究対象として日本本土のメディアから占領地のメディアへの広がりが見られる。研究対象の範囲も新聞からラジオ、映画、宣伝ビラ等多様なメディアへと拡大した。また、明らかにプロパガンダの視点が主流となった点もこの時期の研究の特徴と言える。社会の全体構造、歴史の全体像を考察する研究もあるが、主として具体的な宣伝戦略、宣伝内容に注目する傾向が現れた。その背景として国際社会のグローバル化の進行であり、戦時の経験をいかに現在のグローバル社会における日本の対外広報に生かすべきかという問題意識に基づいてなされた諸研究であると思われる。一方、日本本土のメディアに関する研究は、戦時体制変革が社会全体の「近代化」「現代化」を促進し、その流れの中でメディア体制の変革が戦後に及ぼした影響を論じた。

以上、戦後における戦時メディア研究の系譜を概観すると、この時期の占領地メディアの研究は研究視点においてこれまでの研究と断絶している

ことが指摘できる。

4. 結び——問題点と今後の課題

これまでの戦時メディアの研究について三つの時期に分けて整理をおこなった。この作業を通じて以下のような特徴が指摘できる。

まず、研究対象が新聞からラジオ・映画・通信社、本土のメディアから占領地のメディアへと広がっていく傾向が見られる。

また、それぞれの時期の研究の問題意識は時代性を強く帯びており、時代の変遷にともない、戦時メディアへの批判的な姿勢が漸次的に弱くなっていくことが指摘できる。

さらに、研究の視点がイデオロギー批判・言論独立の追求から権力とメディアの従属・抵抗関係へ、さらに対敵プロパガンダ・国民統合および動員へと移行した。研究課題もメディアが果たした政治社会機能からメディアの報道の問題点、さらにメディアの宣伝戦略および効果の検討へと変化していったことが読み取れる。

最後に、上述の先行研究の共通点として主に日本語の資料にもとづいている点が指摘できる。これは戦時メディア研究の視点と密接に関連している。日本国内のメディアは無論であるが、占領地におけるメディア研究はほぼ日本側のメディアに集中していることが指摘できる。これらの研究は異民族異文化の環境における宣伝工作の展開を対象とし、文化政策・宣伝・プロパガンダの視点でなされてきた。それらの宣伝活動の主体は日本人であるため、日本語以外の資料が注目されていないことは当然であろう。

以上の特徴にもとづいてこれからの戦時メディア研究の問題点と課題を提示したい。

その一、研究視座の精整化にともない、メディアと歴史の接点の一部不可視化される傾向にある。例えば、上述の貴志と白戸、曲揚および劉茜の研究がそれぞれ満州国のポスター・ハガキ、ラジオ番組および日本軍が中国の本土作戦に作成した宣伝ビラと雑誌を緻密に検討した。だが、それらの広報・宣伝工作はどのような歴史の状況で必要とされ、そしてどのような役割を果たしたかをさらに検討する余地があると思われる。その理由

として、満州国や占領地における日本側の宣伝工作に関する研究はほとんど日本語の資料にもとづいて研究されてきた点が挙げられる。それによって占領地における宣伝工作は効果があるのかないのか、それとも失敗したのか、成功したのかのような結果論にとどまっている危険性がある。日本語以外の資料を根拠とする占領地の歴史的状況およびメディアの体制と言説から日本の宣伝工作を考察することにより、このような結果論を克服する可能性があるのではなからうか。メディアと歴史の諸接点を明確に把握することにより、メディアの果たした政治社会的役割とその本質を切り込むことが期待できよう。

その二、従来の研究はメディアと権力の関係性に重点を置いてなされてきた。それは戦時本土のメディアであっても占領地のメディアであっても軍部・政府の厳しい言論統制下に置かれ、戦時言論統制の資料が数多く存在しているからである。だが、戦時メディアの問題はただ指導層レベルの問題だけでない。新聞編集者および記者と政治権力者の服従・抵抗関係だけに収斂されない部分があると思われる。それゆえ、占領地の政治経済的状況、地元メディア・輿論環境および民衆の動向を視野に入れることも必要であろう。これらを考慮することにより、占領地における日本のメディア活動をより立体的に把握できよう。

上述の二つの問題点を克服することにより、戦時メディアの全体像がより立体的に把握できよう。

注

- (1) 荒瀬豊（1957）「日本軍国主義とマス・メディア」『思想 1957年9月号』岩波書店 33-47
- (2) 東京大学新聞研究所（1959）「日本ファシズム言論統制過程に関する研究」『東京大学新聞研究所紀要 8』129-181
- (3) 内川芳美、香内三郎（1961）「日本ファシズム形成期のマス・メディア統制（一）—マス・メディア組織化の政策および機構とその変容」『思想（1961年7月号）』23-40；福田喜三、高木教典（1961）「日本ファシズム形成期のマス・メディア統制（二）—マス・メディア組織化の実態とマス・メディア」『思想（1961年11月号）』80-97；掛川トミ

- 子, 荒瀬豊 (1962) 「天皇「機関説」と言論の「自由」—日本ファシズム形成期におけるマス・メディア統制 (三)」『思想 (1962年8月号)』65-81
- (4) 掛川トミ子 (1972) 「マス・メディアの統制と対米論調」『日米関係史 開戦に至る十年 4 マス・メディアと知識人』東京大学出版会 5-80
- (5) 江口圭一 (1973) 「満州事変と大新聞」『思想 (1973年1月号)』岩波書店 98-113
- (6) 春原昭彦等 (1978) 「戦時報道の実態: 太平洋戦争期間中の「朝日新聞 (東京)」ならびに「東京日日新聞 (毎日新聞=東京)」にみる記事内容の変遷」『コミュニケーション研究』11-71
- (7) 荒瀬豊 (1957) 1283; 掛川トミ子 (1972) 70; 藤田省三 (1963) 「昭和二十年, 二十七年を中心とする転向の状況」思想の科学研究会編『転向 (下)』平凡社 43-50
- (8) 田中義久, 柳井道夫, 小川浩一 (1990) 「転換の時代」『新聞学評論 (39)』205頁
- (9) 茶本繁正 (1984) 『戦争とジャーナリズム』三一書房
- (10) 高崎隆治 (1987) 『戦時下のジャーナリズム』新日本出版社
- (11) 鈴木健二 (1995) 『戦争と新聞』毎日新聞社
- (12) 浅野健一 (1997) 『天皇の記者たち: 大新聞のアジア侵略』スリーエーネットワーク
- (13) 山本武利編著 (2006) 「編集にあたって」『「帝国」日本の学知 第4巻』岩波書店
- (14) 戦争の際, メディアを駆使した自国や敵国の民衆への心理的説得, 操作活動は, 戦争プロパガンダ (宣伝) と呼ばれる。『「帝国」日本の学知 第4巻 メディアの中の「帝国」』, 岩波書店, 2006年, 4; ほかに山本武利「日本における初期プロパガンダ研究—操縦と善導」『広報研究』第4号, 2000年参照。
- (15) 山本武利編著 (2006) 『「帝国」日本の学知 第4巻』岩波書店 16-18
- (16) 山本武利編著 (2006) 282-319
- (17) 山本武利 (2011) 『朝日新聞の中国侵略』文芸春秋 15-20, 249
- (18) 貴志俊彦 (2010) 『満州国のビジュアル・メディア』吉川弘文館 3-9
- (19) 曲揚 (2017) 「日中戦争期における日本電報通信社発行の大陸向け中国語宣伝雑誌」『マス・コミュニケーション研究』91 123-141; 劉茜 (2019) 「日中戦争期の中国内陸部における日本軍による中国語宣伝ビラ」『マス・コミュニケーション研究』94 187-203
- (20) 白戸健一郎 (2016) 『満州電信電話株式会社 そのメディア史的研究』創元社
- (21) 李相哲 (2000) 『満州における日本人経営新聞の歴史』凱風社 312
- (22) 卓南生 (2004) 「南京「国民政府宣伝部」の新聞論とその治下の新聞」『龍谷大学 国際社会文化研究所紀要 第6号』225-242
- (23) 吉田則昭 (2010) 『戦時統制とジャーナリズム』昭和堂